



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月9日

上場会社名

株式会社フジシールインターナショナル 上場取引所

東証第一部

コード番号

7864

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.fujiseal.com>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 竹田 健

問合せ先責任者 役職名 執行役財務担当 氏名 岡崎 裕夫

TEL (03)5208-5902

決算取締役会開催日 平成17年11月9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,211	(93.1)	1,673	(46.5)	1,802	(50.7)
16年9月中間期	32,278	(5.4)	3,131	(18.9)	3,659	(33.5)
17年3月期	32,974	(42.3)	3,292	(19.6)	3,808	(14.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,576	(26.9)	52	53
16年9月中間期	2,155	(49.3)	86	35
17年3月期	2,235	(12.6)	89	49

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 30,010,681株、16年9月中間期 24,962,710株、17年3月期 24,979,015株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前年当期)増減率であります。

平成17年5月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しております。なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり中間(当期)純利益は、平成16年9月中間期71円96銭及び平成17年3月期74円58銭であります。

当社は平成16年10月1日付をもってホールディングカンパニーに移行し、配当収入・ロイヤルティ収入・不動産賃貸収入とする収益構成に変更いたしました。したがって、経営成績等財務数値に関する増減率が実体を反映していない結果となっております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	10	00		
16年9月中間期	0	00		
17年3月期			20	00

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	41,534	36,299	87.4	1,209	20
16年9月中間期	60,153	35,023	58.2	1,401	41
17年3月期	40,139	35,133	87.5	1,405	23

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 30,019,226株、16年9月中間期 24,991,858株、17年3月期 25,002,298株

期末自己株式数 17年9月中間期 20,892株、16年9月中間期 11,424株、17年3月期 12,084株

平成17年5月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しております。なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり株主資本は、平成16年9月中間期1,167円84銭及び平成17年3月期1,171円03銭であります。

2.平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

当社の通期業績予想について、国内グループ会社からの配当収入(売上高)が当初見込みを上回ることとなりましたので、前回発表時(平成17年5月11日)から次のとおり変更いたします。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
前回発表予想(A)	2,800	1,860	1,440	10	00	20	00
今回発表予想(B)	3,140	2,200	1,800	10	00	20	00
増減額(B-A)	+340	+340	+360				
増減率	+12.1(%)	+18.3(%)	+25.0(%)				
前期実績(17年3月期)	32,974	3,808	2,235				

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 59円96銭

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項については、「中間決算短信(連結)」添付資料の6ページを参照してください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,085,475		4,860,286		3,920,986	
2. 受取手形		2,442,270		100		300	
3. 売掛金		17,667,004		-		-	
4. 有価証券		1,500,000		-		1,500,018	
5. たな卸資産		2,227,621		88,842		88,842	
6. 繰延税金資産		366,037		21,793		40,228	
7. 短期貸付金		-		2,079,112		2,708,686	
8. その他	*4	3,007,738		1,409,714		733,749	
貸倒引当金		2,284		239		315	
流動資産合計		31,293,864	52.0	8,459,609	20.4	8,992,495	22.4
固定資産							
1. 有形固定資産	*1						
(1) 建物	*2	2,684,795		2,583,069		2,643,155	
(2) 機械及び装置		4,398,858		21,350		-	
(3) 土地	*2	2,307,702		2,289,175		2,307,702	
(4) その他		681,031		212,625		198,345	
有形固定資産合計		10,072,388		5,106,219		5,149,204	
2. 無形固定資産		192,401		229,312		266,672	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		15,670,058		25,947,231		23,026,852	
(2) 関係会社長期貸付金		1,405,666		303,289		1,288,365	
(3) 繰延税金資産		33,639		-		-	
(4) その他		1,562,753		1,559,852		1,486,742	
貸倒引当金		76,988		70,524		71,018	
投資その他の資産合計		18,595,128		27,739,849		25,730,941	
固定資産合計		28,859,918	48.0	33,075,381	79.6	31,146,818	77.6
資産合計		60,153,783	100.0	41,534,991	100.0	40,139,313	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		15,943,086		53,421		93,284	
2. 短期借入金		534,800		429,400		490,800	
3. 未払法人税等		1,455,907		74,092		402,972	
4. 未払消費税等		108,153		-		-	
5. 預り金		-		3,808,805		2,834,641	
6. 賞与引当金		545,743		9,437		9,955	
7. その他		5,359,134		126,873		289,622	
流動負債合計		23,946,824	39.8	4,502,029	10.8	4,121,276	10.3
固定負債							
1. 長期借入金		1,063,100		633,700		839,700	
2. 繰延税金負債		-		74,933		19,332	
3. 退職給付引当金		90,538		-		-	
4. 役員退職慰労引当金		29,590		-		25,120	
5. その他		-		25,120		-	
固定負債合計		1,183,228	2.0	733,753	1.8	884,152	2.2
負債合計		25,130,052	41.8	5,235,783	12.6	5,005,429	12.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		6,712,829		6,766,556		6,732,609	
資本剰余金合計		6,712,829	11.1	6,766,556	16.3	6,732,609	16.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		148,000		148,000		148,000	
2. 任意積立金		19,682,670		21,140,671		19,640,886	
3. 中間(当期)未処分利益		2,542,691		2,198,981		2,622,410	
利益剰余金合計		22,373,362	37.2	23,487,653	56.5	22,411,296	55.8
その他有価証券評価差額金		107,222	0.2	185,907	0.4	142,743	0.3
自己株式		45,466	0.1	70,417	0.1	48,327	0.1
資本合計		35,023,730	58.2	36,299,208	87.4	35,133,884	87.5
負債資本合計		60,153,783	100.0	41,534,991	100.0	40,139,313	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			32,278,350	100.0		2,211,240	100.0		32,974,497	100.0
売上原価			26,522,368	82.2		152,107	6.9		26,672,212	80.9
売上総利益			5,755,982	17.8		2,059,133	93.1		6,302,284	19.1
販売費及び一般管理費			2,624,638	8.1		385,226	17.4		3,009,423	9.1
営業利益			3,131,343	9.7		1,673,906	75.7		3,292,861	10.0
営業外収益	*1		556,280	1.7		148,560	6.7		565,205	1.7
営業外費用	*2		28,235	0.1		20,064	0.9		49,957	0.1
経常利益			3,659,388	11.3		1,802,403	81.5		3,808,108	11.6
特別利益	*3		11,622	0.0		6,561	0.3		11,850	0.0
特別損失	*4		63,200	0.2		18,527	0.8		66,031	0.2
税引前中間(当期)純利益			3,607,810	11.1		1,790,438	81.0		3,753,927	11.4
法人税、住民税及び事業税		1,421,619				169,539		1,414,635		
法人税等調整額		30,597	1,452,216	4.4	44,496	214,036	9.7	103,980	1,518,615	4.6
中間(当期)純利益			2,155,593	6.7		1,576,402	71.3		2,235,311	6.8
前期繰越利益			387,098			622,579			387,098	
中間(当期)未処分利益			2,542,691			2,198,981			2,622,410	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 製品・仕掛品 移動平均法による原価法 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 製品 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～11年 (ロ)無形固定資産 定額法 なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (ハ)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(イ)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 (ロ)無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(二)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(二)役員退職慰労引当金	(二)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用し、為替予約については振当処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ、 為替予約 ヘッジ対象...借入金、外貨建金銭債権債務 (ハ)ヘッジ方針 金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化すること及び為替予約については、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (ハ)ヘッジ方針 金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用し、為替予約については振当処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ、 為替予約 ヘッジ対象...借入金、外貨建金銭債権債務 (ハ)ヘッジ方針 金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化すること及び為替予約については、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準		<p>当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、税引前中間純利益は18百万円少なく計上されております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「短期貸付金」は、前中間期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「短期貸付金」の金額は2,323,454千円であります。</p> <p>2. 「預り金」は、前中間期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「預り金」の金額は2,869,913千円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が43百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、43百万円減少しております。</p> <p>(キャッシュ・マネージメント・システム(CMS)) 当社は、当中間会計期間から連結グループ会社間における資金取引の制度として、キャッシュ・マネージメント・システム(CMS)制度を導入したことに伴い、従来短期借入金としていた連結子会社からの資金の受け入れについては、預り金(流動負債 その他)で処理しております。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>(キャッシュ・マネージメント・システム(CMS))</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が56百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p> <p>(キャッシュ・マネージメント・システム(CMS)) 当社は、当事業年度から連結グループ会社間における資金取引の制度として、キャッシュ・マネージメント・システム(CMS)制度を導入したことに伴い、従来短期借入金としていた連結子会社からの資金の受け入れについては、預り金で処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
* 1 .有形固定資産の減価償却累計額 13,172,772千円	* 1 .有形固定資産の減価償却累計額 2,999,998千円	* 1 .有形固定資産の減価償却累計額 2,886,916千円
* 2 . 担保資産及び担保付債務 担保提供資産 (千円) 建物 1,182,528 土地 961,730 合計 2,144,258	* 2 . 担保資産及び担保付債務 担保提供資産 (千円) 建物 1,114,173 土地 961,730 合計 2,075,903	* 2 . 担保資産及び担保付債務 担保提供資産 (千円) 建物 1,151,890 土地 961,730 合計 2,113,620
担保提供資産に対する債務は、Fuji Seal Europe Ltd.の金融機関からの借入金746,061千円 (STG. £3,729千) に対するものであります。	担保提供資産に対する債務は、Fuji Seal Europe Ltd.の金融機関からの借入金607,271千円 (STG. £3,051千) に対するものであります。	担保提供資産に対する債務は、Fuji Seal Europe Ltd.の金融機関からの借入金684,881千円 (STG. £3,390千) に対するものであります。
3 . 偶発債務 他社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 American Fuji Seal, Inc. (千円) 2,363,206 (US\$ 21,280千)	3 . 偶発債務 他社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 American Fuji Seal, Inc. (千円) 2,090,004 (US\$ 18,464千)	3 . 偶発債務 他社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 American Fuji Seal, Inc. (千円) 2,321,859 (US\$ 21,620千)
Fuji Seal Europe Ltd. (千円) 541,311 (STG £ 2,705千)	Fuji Seal Europe Ltd. (千円) 466,276 (STG £ 2,342千)	Fuji Seal Europe Ltd. (千円) 532,786 (STG £ 2,637千)
Fuji Seal Europe B.V. (千円) 157,250 (EURO 1,147千)	Fuji Seal Europe B.V. (千円) 35,519 (EURO 260千)	Fuji Seal Europe B.V. (千円) 100,651 (EURO 724千)
Fuji Buriot S.A.S. (千円) 450,861 (EURO 3,290千)	Fuji Seal Poland Sp.zo.o. (千円) 786,150 (EURO 5,775千)	
上記外貨建保証債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算しております。	同左	上記外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
* 4 . 消費税等の取扱い	* 4 . 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しいた め、流動資産の「その他」に含めて表 示しております。	* 4 . 消費税等の取扱い

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
* 1. 営業外収益のうち主要なもの (千円) 受取利息 50,128 受取配当金 9,203 不動産賃貸収入 41,161 経営指導料等収入 226,221 為替差益 142,983	* 1. 営業外収益のうち主要なもの (千円) 受取利息 47,128 受取配当金 10,654 為替差益 80,093	* 1. 営業外収益のうち主要なもの (千円) 受取利息 105,623 受取配当金 11,398 不動産賃貸収入 41,161 経営指導料等収入 226,221 為替差益 92,819												
* 2. 営業外費用のうち主要なもの (千円) 支払利息 22,955 不動産賃貸原価 1,444	* 2. 営業外費用のうち主要なもの (千円) 支払利息 19,845	* 2. 営業外費用のうち主要なもの (千円) 支払利息 44,676 不動産賃貸原価 1,444												
* 3. 特別利益のうち主要なもの (千円) 投資有価証券売却益 9,461 貸倒引当金戻入益 2,001	* 3. 特別利益のうち主要なもの (千円) 投資有価証券売却益 5,991 貸倒引当金戻入益 570	* 3. 特別利益のうち主要なもの (千円) 投資有価証券売却益 9,461 貸倒引当金戻入益 2,229												
* 4. 特別損失のうち主要なもの (千円) 固定資産除売却損 63,200	* 4. 特別損失のうち主要なもの (千円) 減損損失 18,527	* 4. 特別損失のうち主要なもの (千円) 固定資産除売却損 65,181												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 生駒郡 斑鳩町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>15,915</td> </tr> <tr> <td>香川県 小豆郡 内海町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価価額等を基に測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	奈良県 生駒郡 斑鳩町	遊休資産	土地	15,915	香川県 小豆郡 内海町	遊休資産	土地	2,611	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)											
奈良県 生駒郡 斑鳩町	遊休資産	土地	15,915											
香川県 小豆郡 内海町	遊休資産	土地	2,611											
5. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 652,812 無形固定資産 51,412	5. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 113,081 無形固定資産 37,359	5. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 773,594 無形固定資産 102,851												

リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35,347</td> <td style="text-align: right;">27,772</td> <td style="text-align: right;">7,574</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">117,888</td> <td style="text-align: right;">45,775</td> <td style="text-align: right;">72,113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,965</td> <td style="text-align: right;">25,492</td> <td style="text-align: right;">5,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184,200</td> <td style="text-align: right;">99,040</td> <td style="text-align: right;">85,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,968</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,431</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械及び装置	35,347	27,772	7,574	工具器具備品	117,888	45,775	72,113	その他	30,965	25,492	5,473	合計	184,200	99,040	85,160		(千円)	1年以内	37,968	1年超	47,192	合計	85,160		(千円)	支払リース料	27,431	減価償却費相当額	27,431	<p>該当事項はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当 額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,431</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	-	-	-	工具器具備品	-	-	-	その他	-	-	-	合計	-	-	-		(千円)	1年以内	-	1年超	-	合計	-		(千円)	支払リース料	27,431	減価償却費相当額	27,431
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																			
機械及び装置	35,347	27,772	7,574																																																																			
工具器具備品	117,888	45,775	72,113																																																																			
その他	30,965	25,492	5,473																																																																			
合計	184,200	99,040	85,160																																																																			
	(千円)																																																																					
1年以内	37,968																																																																					
1年超	47,192																																																																					
合計	85,160																																																																					
	(千円)																																																																					
支払リース料	27,431																																																																					
減価償却費相当額	27,431																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																			
機械及び装置	-	-	-																																																																			
工具器具備品	-	-	-																																																																			
その他	-	-	-																																																																			
合計	-	-	-																																																																			
	(千円)																																																																					
1年以内	-																																																																					
1年超	-																																																																					
合計	-																																																																					
	(千円)																																																																					
支払リース料	27,431																																																																					
減価償却費相当額	27,431																																																																					

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

ホールディングカンパニー体制移行に伴う会社分割について

当社は、平成16年5月21日開催の取締役会において、平成16年10月1日を分割期日として、当社の事業部門のうち不動産賃貸・管理・保有の事業を除く全ての事業部門を分社型新設分割する決議を行い、平成16年6月25日開催の当社定時株主総会において承認可決されました。

これに伴い、平成16年10月1日をもって当社は分社型新設分割を行い、当該事業を新設された株式会社フジシールに承継するとともに、商号を株式会社フジシールインターナショナルに変更いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

1. 会社分割の目的

フジシールグループは、日本・米国・欧州・アジアにおいて、一律の管理体制のもとでグローバルなグループ経営を従来から展開してまいりました。また、同時に基本理念である「変化と共に変化する」を実現するために、ビジネス環境に適合する企業構造の変革にも取り組んでまいりました。

しかしながら、ビジネス環境の変化は以前にも増して激しく、よりグローバルになってきており、より変化への対応やスピードある対応が重要になっております。このような中で、変化への対応をより強化にし、常にマーケットのニーズにマッチした製品やサービスを提供できる独自の経営を目指し、日本・米国・欧州・アジアを核とした各地域の意思決定を早めるとともに、グローバルな経営戦略の強化を図ることを目的として、ホールディングカンパニー体制に移行することといたしました。

フジシールグループは、グループ全体の企業価値の最大化とグループ全体の最適化を図り、自己責任経営とスピード経営を実現する体制を構築いたします。

2. 分割する事業部門の内容

当社の事業部門のうち不動産の賃貸・管理・保有の事業を除く、営業本部・生産本部・アルファ事業本部・商材本部・管理本部のほか全ての事業部門。

分割事業部門の平成16年9月期における経営成績

	分割事業部門(A) (百万円)	当社平成16年9月期実績(B) (百万円)
売上高	32,278	32,278
営業利益	3,131	3,131
経常利益	3,619	3,659

承継する資産、負債の項目及び金額(平成16年9月30日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額(百万円)	項 目	帳簿価額(百万円)
流動資産	20,322	流動負債	18,652
固定資産	5,069	固定負債	90
		負債合計	18,743
		資本合計	41
資産合計	25,391	負債・資本合計	18,785

3. 会社分割により当社から事業を承継する会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

会社の名称 : 株式会社フジシール

住 所 : 大阪市鶴見区今津北5丁目3番18号

代表者の氏名 : 代表取締役社長 竹田 健

資 本 金 : 1億円

なお、設立後の取締役会において、資本金を資本準備金の一部組入により、3億60百万円に増資しております。

事業の内容 : シュリンクラベル、タックラベルを中心としたパッケージシステムの企画、提案、開発、製造及び販売

4. 会社分割の方法及び分割に係る計画の内容

(1) 分割の方法

当社を分割会社とし、新設する会社に事業を承継させる分社型分割（物的分割）であります。

(2) 分割の日程

分割計画書承認取締役会 平成16年5月21日

分割計画書承認株主総会 平成16年6月25日

分割期日 平成16年10月1日

分割登記 平成16年10月1日

(3) 新設会社が分割に際して発行する株式及び割当て

当該分割は、当社を分割会社とし、新設する会社に事業を承継させる分社型新設分割（物的分割）であり、新設する会社が設立に際して発行する普通株式2,000株は全て当社に割当てられます。

(4) 分割交付金

分割交付金の支払いはありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

当該分割において、新設する会社が当社から承継する権利義務は、承継事業に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務、並びに契約上の地位とします。なお、新設する会社に承継される一切の債務につきましては、新設する会社と併存的にその弁済責任を負担し、債権者は当社に対して債権の弁済の請求をなすことができるため、商法第374条ノ4第1項の但書により、債権者に対する公告及び催告は行いません。

また、承継する権利義務のうち資産及び負債の評価については、平成16年9月30日現在の貸借対照表に計上された額を基礎といたします。

(6) 承継会社が承継する雇用契約

当該分割においては、承継事業に所属する全ての従業員（嘱託従業員及び臨時従業員を含む。）及び関係会社に出向中の当社従業員との雇用契約を、当社から新設する会社に承継させるものとします。

(7) 債務履行の見込み

当社の平成16年9月30日現在の貸借対照表を基礎に、新設する会社に承継させる予定の資産の額及び負債の額を算定し、当該分割後の資産の額、負債の額及び収益状況について検討したところ、当該分割後においても、当社及び新設する会社のそれぞれの資産の額が負債の額を大きく上回ることが確定しております。

また、当該分割後の収益状況について、当社及び新設する会社のそれぞれが負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態も、現在のところ認識されておられません。

以上の結果により、当該分割により当社及び新設する会社のそれぞれが負担すべき債務につき履行の見込みがあると判断しております。

当中間会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

平成17年 2月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年 5月20日付をもって、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。

（1）分割の方法

平成17年 3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。

（2）分割により増加する株式数

普通株式 5,002,876株

（3）株式分割の日

平成17年 5月20日

（4）配当起算日

平成17年 4月 1日

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報及び当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 （自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）	当事業年度 （自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）
1株当たり純資産額 1,083.32円	1株当たり純資産額 1,171.03円
1株当たり当期純利益 91.52円	1株当たり当期純利益 74.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 91.45円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 74.44円

（その他）

該当事項はありません。

同時投函場所 兜クラブ（東京）